

21世紀の東北アジアとキリスト教

盧 貞 鉉

I. はじめに

19世紀、世界の中心地はヨーロッパ（Europe）であった。20世紀は、米国をはじめとする北米（North America）が世界の中心地であった。同様に、21世紀は東北アジア（North East Asia）が世界の中心地になると予想される（McRAE 1994, 245-250）。

こうした予測は、すでに国際社会において著名な英国の言論人マックレア（HAMISH McRAE）の著書、『2020年の世界：権力、文化そして繁栄（The World in 2020: power, culture and prosperity）』に詳しく叙述されている（McRAE 1994, 9-10）。しかし、この著作はその副題とは異なって、経済発展的次元から未来を予測するため、若干口惜しい感は残る。

未来を正しく予測するためには、ある民族国家とその領有圏域が、時の世界の中心地となるまでの歴史や民族の同質性をよく理解し、宗教、文化、そして当代の産業発展への市場拡大要求に伴う民族とその領有圏域の指導者の対応性等を十分に理解する必要がある。

II. 欧州共同体の歴史的背景 — ローマ帝国（Roman Empire）

紀元前（B.C.）27年のアウグストゥス（Augustus）皇帝から、紀元（A.D.）476年のゼノ（Zeno）皇帝に至るまでの500余年の間に出現した人類史上最も強大な国家はローマ帝国であったと言える。この国家は、今の西ヨーロッパは

当然のことながら、アフリカやアジアの一部までをも占有したことがあった。

1) 皇帝権力の所在：

われわれは、古代ローマ帝国の膨大さに驚きを覚える。しかし、2000年もの昔に、あれほどまでに広大な帝国をどのようにして建設することができ、また500余年という長い歳月の間、その継続的な統治がいかにして可能であったのかということについて、21世紀を生きる人類は驚異を感じないではいられない。

ローマ帝国の統治原理は、21世紀の知識人をいっそう驚かせるものである。その第一原理は、ローマ帝国の首班としての皇帝権力がどこからきたのかという問題である。封建時代よりはるか長期にわたって続いた古代ローマ皇帝の権力は、国民（People）に基礎を置くものと言われる。

そして、いくら強大な権力を所有したローマ皇帝とはいっても、また彼が国家の代表として存在したとはいっても、その皇帝権力が国家利益のためにしか行使されないものとなっていたということは、注目に値する。

第二の原理として、国家元首の公私区別の問題がある。国家元首が公私を区別すること、すなわち皇帝が管理責任を負う国庫と、皇帝が私的に所有する個人財産は、明白に区別されていたということである。財産の公私を区別するというこの精神は、相当期間にわたって持続的に強調されてきた。しかし、カエサル（Gaius Julius Caesar, 100-44 B.C）皇帝の時代に至って、不幸にも皇帝の公私を区別する精神は消えてしまったのである（McRAE 1994, 12-13）。

2) 統治構造の特徴：

ローマ帝国の統治構造の中心には皇帝（Emperor）がいた。その皇帝には行政執行権のみならず、立法権（Legislative Function）まで与えられていた。しかし、多くの執行機能は、首席長官である執政提督（Praetorian prefect）に委任されていた。

この首席長官である執政提督は、現韓国の国務総理と同様の位置にあった。

21世紀の東北アジアとキリスト教

ある時期にはこの執政提督の権限が非常に肥大化したため、アウグストゥス皇帝の統治時には執政副提督制度を設置して、執政提督の権限を牽制しようとしたこと也有った。

長期にわたる改革の過程を経た後、ローマ帝国の中央政府（首都）は、コンスタンティノープル（Constantinople [現トルコのイスタンブール]）に移動した。

3) ローマ帝国のキリスト教化：

その後、キリスト者を激しく迫害したローマ帝国が、キリスト教信仰を認めようになった。そして、380（A.D.）年には、キリスト教が国教に指定された。

さらに、ローマ皇帝は391年に全ての異教神殿を閉鎖し、その儀式を禁止した。「われわれの意向は、ローマ帝国の支配下にある全ての国民が、使徒ペテロの伝道した宗教の礼拝をささげることにある」と宣布された。その後、多くの市民たちはキリスト教へと改宗した。

こうして、五世紀初頭にはローマ人口の過半数をキリスト教の信徒が占めるようになったとコリンズは述べる（Collins, Michael, and Matthew A. Price 1999, 59）。そこで、伝道する者たち（Evangelist）は先を争って福音を伝播し、諸処に教会を設立したのである。

4) ローマ帝国の崩壊と封建社会：

五世紀にわたって確保されたその広大な領土、整然とした機構、洗練された行政組織、ローマ法の纖細な理論等は、結果として地球上から消え去り、やがてばらばらとなって封建的諸国家の散在をもたらすこととなった。

地球上のどの国も敢えて対決することなどできなかつたローマ帝国ではあつたが、このような古代の超強大国家が滅びたのはどうしてであろうか。歴史家たちによれば、その理由も様々である。しかし、私見によれば、ローマ帝国は経済的基礎を立てることに失敗したことこそその理由がある。ローマ帝国が拡大

するにつれて、ローマの経済的繁栄は他国の財産の略奪を可能とし、自己維持的経済成長（Self sustained economic growth）を継続することが出来なくなつたのである。そのため、ローマ帝国の拡大が止まるや否や、帝国経済の拡張も同様に停止したのである。

ローマ帝国後期の社会構成に目を向けると、非常に多くの非生産的構成員が、ごく少数の生産勤労者によって扶養されていたことが知られる。生産階級の人口が減少する一方で、軍隊の兵力規模は三世紀以来、二倍ほどに増加し、官僚もやはり増員の一途をたどっていた。貧富の格差は深刻となり、特權階級は道徳的腐敗や墮落に陥り、一般市民はパンとサーカスに心を奪われ、ローマが滅びつつある事実をすら意識できなかつた。

考えてみると、後期ローマ帝国が滅亡しつつあった当時、ローマ人口の50%以上はキリスト教化され、また「キリスト教帝国」となつていた。その当時の教会とその指導者たち、また志ある信徒たちは、その時いったい何をしていただろうか。この問題に関する文献は多い。しかし、この問い合わせに対して納得のいく答えを探し出すことは困難である。

III. 封建国家（The Feudal State, 8—14世紀）

ヨーロッパを中心とするローマ帝国の滅亡と共に、ローマ法に対する概念や複雑な行政組織もなくなってしまった。そのため、ローマ帝国滅亡後の数世紀の間、一貫性と統一性を有する法ならびに行政体制は、かつてのローマ時代にあったかすかな記憶の他、何も残らなかつた。

この中世暗黒時代の特徴の一つは、ローマ帝国の成文法の代わりに現れた口頭法（Oral law）であった。封建社会においては、組織化された行政よりは自助のための協同がその特徴である。封建時代の官吏は、君主の従臣であるとともに、君主とその従臣たちを外部の侵害から保護しなければならないという義務があった。

封建時代の官吏は、国家のためにではなく、君主のために忠誠を誓い、行政に従事しなければならなかつた。のみならず、君主の公私の区別についても、

21世紀の東北アジアとキリスト教

この時代はローマ帝国の初期皇帝アウグストゥスのようにはなされなかった。つまり、官吏は君主の私的な下僕であり、国家の財産も君主のそれと別段これといった区別はされなかつたのである（Chapman 1959, 13）。

いく世紀にもわたつて封建国家を体験したヨーロッパや日本では、地方自治の時代を迎えた今日、封建国家の残した遺産が地域社会の開発に必要な協同精神や愛郷心に寄与しているということは興味深いものである。

IV. 近代国家（16世紀—18世紀）登場の歴史的背景

1) 統一された総合市場と執権的統一国家形成についての自覚：

封建時代末期においては、商品生産の発展が交通手段の発達を促し、この両者、すなわち商品生産と交通手段の発達が相互因果的な関係となり、統一された総合市場の形成という方向へ社会的欲求を発生させるように促した。こうした社会的欲求の発生によって、封建国家の小領域における国家経済は必然的に打破され、執権的統一国家の形成に関する自覚もされないわけにはいかなくなつた。

2) 専制君主国家としての近代国家成立の特徴：

近代国家は専制君主を頂点とする統一的執権制として成立した。

その特徴は、

第一に、政治構成の原理面において、統一的執権制が成立したという点、

第二に、社会構成の原理面において、既述のように、同質なる民族社会の形成という点を見ることができたということ、

第三の特徴は、通貨経済の発達であり、

第四には、新しい中産階級の形成であった。

専制君主ならびに新しく形成された中産階級は共に、封建制度というものがその発展に障害となることを意識するようになった。そこで専制君主と中産階級層は同盟して、封建時代以来引き継いで來た貴族上流階級を政府官僚職から追い出し、そのポストを中産階級出身者が占めるようにした（Chapman 1959,

15)。

ここより、16世紀から18世紀にかけて登場した近代国家と近代官僚制の根源を見い出すことになる。

3) 啓蒙思想 (Enlightenment) と宗教改革：

啓蒙思想は、権威や慣習によって支配された旧時代の思想を打破し、新しい知識と思考様式を一般民衆に普及させることで、社会を改革しようとする思想であり、運動である。それは市民革命前後の近代社会成長期、すなわち17世紀後半から18世紀にかけてヨーロッパに起こった時代的思潮を指し示す。

英国のロック (John Locke, 1632-1704), フランスのモンtesキュー (Montesquieu, 1689-1755), ドイツのカント (Immanuel Kant, 1724-1804) 等は、ヨーロッパの近代国家が志向する新しい時代思潮を提示した代表的人物たちである。

ヨーロッパにおける宗教改革は、これに先立って起こった。ルター (Martin Luther, 1483-1546) やカルヴァン (John Calvin, 1509-1564) 等は、この時代の宗教改革の代表的人物たちである。ルターが世に提案した政策は、数えきれないほどに多い。例えば、商人たちによる無責任な行為、経済的不正、不公正な商行為や労働行為は共々に政府が規制すべきであるということを提案したのはルターであった (日本基督教団 2000, 366-381)。

カルヴァンによる神の愛、隣人愛そして代議民主制 (Representative democracy) 等の提唱は、宗教改革者が今日の民主主義とその制度の発展に大きく貢献した好事例である。

V. 古代東北アジア圏の興亡

統一民族国家 (Unified Nation State) の成立という次元から東アジア大陸の歴史を見るとき、そこにはすでに漢王朝 (Han Dynasty, 206 B.C.-A.D. 220) が存在していたことが知れる。

しかし、前述のローマ帝国 (Roman Empire, 27 B.C.-A.D. 220) に次ぐよう

21世紀の東北アジアとキリスト教

な帝国を東北アジア圏において挙げようとするならば、唐王朝（Tang Dynasty, A.D. 618-906）ということになろう。

東北アジア圏においては、この唐が設立された後、すなわち7世紀-8世紀になって初めて、儒教哲学と仏教という宗教を通した同質文化圏（文化における同質性共有圏）が形成されるようになった。

唐の時代、韓半島（朝鮮半島）では新羅が、日本では大和が、唐の行政制度（Administrative System）や哲学、文藝における伝統（Literacy tradition）等を伝授されたことがあった（Barnes 1993, 246）。

しかし、その時代の三カ国の関係をみれば、唐の哲学や統治構造等を他の二カ国がひたすら引き写すのみで、決してそれを熟成させるというようなものではなかった。かといって、これらの三カ国は自らの制度と伝統をそのままの形で継続的に維持させたわけでもなかった。そして歴史上、ことさらに一般的価値観から政治・経済に至るまで相互交流を持ちつつも、大きな枠内で維持してきた東北アジア圏の一体性（North East in Regional Identity）は唐の滅亡によって消滅してしまった。

中国は、それ自体唐とは異なる外國勢力の支配を受けることになった。唐はモンゴル王朝のフビライ・ハン（Khubilai Khan）が建国した元に征服され、約1世紀（1271-1368）近くにわたる統治を受けた。しかし、中国北方から侵入して来た外勢としての元の勢力は、彼らの法と制度を中国に強要することはなかった。むしろ、彼ら元の統治者たちの方が中国化するような仕方で中国を統治したのであった。

13世紀に統一新羅（Unified Shilla）を征服した高麗（Koryo, 918-1392）は、韓半島（朝鮮半島）でモンゴルの侵略を体験したことがあり、時には熾烈な戦闘を経験することもあった。

アジア大陸の諸民族とは異なって、日本民族は1274年および1284年の二回にわたるモンゴルの侵略を回避することに成功した。その理由は、日本に侵略して来たモンゴル軍の軍艦が、神風として知られる予想外の台風によって、海上にて大破させられたためであった。その代わり、中世の日本は、封建領主と

その家臣たちの間に起こった戦争により、破滅的状況に置かれたのであった。このようにして、東北アジアの三カ国は、入り乱れた封建社会へとさしかかることとなった。そして日本の場合、260余年間継続した江戸幕府はやがて滅亡し、約700余年間にわたる武家政治の歴史も遂に幕を下ろすこととなった。

VII. 明治維新と近代国家の登場

江戸幕府が崩壊し、天皇を頂点とする新政府が誕生したことは、封建制度を明確な仕方で解体し、新しい統一国家を建設するための再改革の出発点であった。このような一連の大改革の過程は明治維新と呼ばれた。

1) 近代産業の発展：

明治維新期の政府は富国強兵を達成するため、産業の徹底した保護奨励政策を実施し、殖産興業政策を推進した。政府は先ず軍事工業に力を注ぎ、旧幕府の施設を接收し、規模を拡大して、それらを官営工場として経営した。

横須賀・長崎の造船所、東京・大阪の砲兵工廠等では兵器が生産された。また、旧幕府が管理した金・銀鉱山や石炭鉱山等も官営化され、新技術を導入して増産が計られた。1870年に設置された工部省は、1872年に東京－横浜間、それに引き続いて大阪－神戸間、大阪－京都間に鉄道を開設した。こうして、新たに開かれた港と大都市とが鉄道によって結ばれたのであった。

海運業は政府の積極的な保護下で発達した。三菱汽船会社や三井等には政府から特権が与えられ、これら独占的に利潤を追求する民間企業家たちは政商とも呼ばれた。

また、政府は近代産業の発展をはかるために、貨幣制度の改革と金融制度の整備をも推進した。1869年、大阪には造幣局が設置され、1871年には新貨条例が制定された（ヨンミンス、編著。1988. 210-211）。

参考として、1860年に世界第三位の工業国であった米国は、1890年以後、世界第一位の工業国となった。米国は、1920年には鉄道布設のマイル数（Mileage）で、全ヨーロッパのそれを凌駕した。これは、全世界の三分の一を

21世紀の東北アジアとキリスト教

超過する25万4千マイルに達するということである。当時、世界の富を象徴する基準は、その国の鉄道布設マイル数であるといわれたが、米国はすでに世界で最も富強なる国家として登場していたわけである。

2) 文明開化：

明治政府の近代化政策が展開されるに従って、文化と国民生活の全般にわたって西洋の近代思想や文明的な生活様式が流入して来るようになった。当時、このような風潮は文明開化と呼ばれた。

専門教育の場としては、1877年に東京大学が設立され、それに伴い多くの外国人教授たちが招聘された。そして、各分野における学術の発展が計られた。それに先立つ1868年には、福沢諭吉の慶應義塾が創設され、1875年には新島襄の同志社が、1882年には大隈重信によって現早稲田大学の前身、東京専門学校等が創設された。こうした特色ある学風を持つ私学が順次設立されたという事実に対して、筆者の関心は特に引かれる。

3) 明治政府の宗教政策とキリスト教の受難：

明治政府はその成立当初、神道を国教視した。その後、仏教に対しては神仏分離令が下され、寺院や仏像等の破壊が激烈な仕方で行なわれた。しかし、仏教はこれを克服し、国民信仰の中心において存続した。

キリスト教に対しては政府の禁教方針に変化がなかった。そこで、例えば長崎の浦上では約3400名のキリスト者が摘発を受け、改宗を強く迫られるということがあった。そのため、多くの殉教者が出た。

これによって明治政府は諸外国からの抗議を受けた。そこで、1873年にはキリスト教禁止の掲示は撤去され、キリスト教は黙認されるようになった。それ以後、新旧各派の宣教師たちが来日し、布教活動を始めとした教育、医療活動等を行なった。その結果、都市部を中心にしてキリスト者が増加した。

4) 資本主義の発展と大陸政策の展開：

明治政府は近代的国家の体系を整備しつつ、対外進出の鉢先を韓国（当時の朝鮮）に向け始めた。壬午事変・甲申事変から日清戦争に至る過程は、韓国を取り囲む日本と清との主導権争いと見なせる。

このような国際関係の中で、特に韓国に対する支配権を確立しようとした日本は、資本主義のために海外市場を求めようとする行動と噛み合わさって日露戦争を起こし、その結果、韓国の植民地化と満州進出への橋頭堡を確保した。

日露戦争を契機として日本の資本主義はいっそう発展した。貿易も韓国・満州市場を中心にして発達し、特に繊維工業の規模が拡大した。海外投資も強く行なわれ、1906年には半官半民の南満州鉄道株式会社が設立され、これを中心として満州経営が積極的に推進された。

こうして資本の蓄積も進んだため、銀行の産業界に対する役割は大きいものとなったといえる。これと共に、産業資本による独占的傾向も現れ、三井・三菱等の資本家が財閥として成長する基盤が構築された。

20世紀に至って、世界の諸列強国による帝国主義的な対立は次第に激化し、第一次世界大戦が勃発した。日本もこれに参戦したが、大規模の戦闘は経験しなかった。しかし、この世界大戦は日本の政治・経済・文化にわたる諸分野に対して莫大な影響を与えた。

日中戦争からアジア太平洋戦争へ：1933年8月、満州事変は終結したが、その後も軍部は華北へと侵略する機会を伺い、1936年に広田内閣は華北五省を日本の勢力下に置く方針を立てた。1937年7月、日本軍は北京郊外で中国軍からの発砲を受けたとして軍事行動を開始し（盧溝橋事件）、両国は全面的な戦争に突入した。日本軍は1937年12月、首都南京を占領した。

当時、日本軍は二ヶ月にわたって多くの中国人捕虜および民間人を無差別、無目的に殺害したと言われる。筆者が2002年11月に南京を訪問したときのことであるが、南京駐在の行政院幹部の案内で観光する中で、いわゆる「南京大虐殺」の現場を目にして、戦争の残酷さを実感したことがあった。当時の案内人

21世紀の東北アジアとキリスト教

の言葉によれば、虐殺された犠牲者の総数は35万人ほどだと言われた。しかし、最近になって入手した文献『NanKing, 1937, Memory and Healing, Fei Fei Li & Robert Sabella, 2002』によれば、当時の犠牲者は民間人 230.000名で、軍人の犠牲者は200,000名と記されている。

土中、部分的に埋まっている遺骨や骸骨が、ガラスの壁の向こう側からわれわれ一行の視線を引き付けるようであった。胸に強き痛みを感じた。ガラスの壁の間を通り抜け、出口右側の片隅を見ると、そこには色彩の異なる多くのリボンが掛かっていた。近付いて見たところ、日本から観光に来たある女高生たちが、残酷な仕方で死んだ中国国民と南京市民たちの靈を慰めるために置いたものであった。女高生たちが書き置いた文章を読んだとき、私は胸に込み上げるものを感じた。

南京大虐殺（NanKing Massacre）の現場の大きな壁には「前事を忘れず、後事の師とせん（前事不忘后事之師）」と大きく書かれてあった。そうだ、人類の歴史にこのような不幸な戦争と二度と起こしてはならないのである。

5) 大平洋戦争と失敗に終った大東亜共栄圏：

1930年代、日本がアジア大陸を席巻するやいなや、米国がこれにブレーキをかけた。1941年10月、米国は中国からの日本軍の撤兵と三国同盟の実質的無効化を要求した。これに対し日本の閣内意見は分裂し、近衛内閣は退陣した。そして、陸軍大将東条英機が新内閣を組織した。日本の開戦決議を探知した米国は、満州事変以前の状態に戻るよう最後通牒を突き付けた。これを受け、日本は12月1日の御前会議にて開戦を決議した。

12月8日、日本軍はマレー半島に上陸し、ハワイの真珠湾を奇襲攻撃した後、米英に対して宣戦を布告した。日本軍は翌年の夏まで、マレー半島、ミャンマー、オランダ、インドネシア諸島、フィリピン諸島等を占領し、さらにニューギニア、インド方面まで侵攻して軍政を実施した。日本はこの戦争の目標が欧米列強の支配からアジアを独立解放させて、大東亜共栄圏を建設することにあると宣伝した。

米国は1945年8月6日、広島に原子爆弾を投下し、9日には長崎にこれを投下した。両都市は一瞬にして破壊され、広島では20万多名余りが、長崎では14万多名余りがその犠牲となった。政府は8月14日、天皇の裁可を受けて、ついにポツダム宣言を受諾することにした。その翌日、天皇はラジオを通し、全国に向かって降伏宣言をした。

こうして1941年12月、対米開戦後3年9ヶ月ぶりに太平洋戦争は敗戦をもって終結を迎える、「大東亜共栄圏」案も無為に終わることとなった。

6) 戦後改革と民主化：

敗戦後、米国を中心とした連合軍は日本に進駐しつつ、軍国主義の解体ならびに民主主義を目標とした占領政策を推進した。一連にわたる民主化のための指令（農地改革・財閥解体・教育改革）がそれである。また平和主義・主権在民・基本的人権の尊重を原則とする日本国憲法も制定された。

軍政下で制定された日本国憲法は、1946年1月3日に公布され、1947年5月3日に施行された。その内容は、すでに言及したように、基本的人権の尊重・国民主権・恒久平和主義の三大原則を明示するものである。そして地方自治、象徴的天皇制の規定、また自由権のみならず社会権（生存権）までをも認定する点等を見るとき、ここには天皇主権を標榜した明治憲法とは根本的な違いのあることが知られる。

教育改革：一般に、戦前の日本人が天皇制および軍国主義を支え、アジアの民衆を軽視してきたといわれる事柄の背景には、小学生の時からそうすべく受けていた教育にその理由があった。そこで、占領軍は1945年10月、軍国主義的傾向の強い教員たちを追放せよとの指示を発表し、教育過程における神道の授業を排除した。また修身、日本史、地理の教育中止等の措置をした。

同様に、文部省は1946年11月、戦前の教育基本方針であった教育勅語を廃止し、自由主義的理念から教育改革を推進した。1947年に制定された教育基本法がそれを法的に表現したものであり、教育の機会均等、男女共学という原

21世紀の東北アジアとキリスト教

則、教育における宗教的・政治的中立性等が規定された。

男女平等： 占領軍の掲げた五大改革のうち、その第一項は女性の解放であった。これに伴い、1945年12月には選挙法が改正され、初めて女性の選挙権ならびに被選挙権が認定された。女性が国政投票に初めて参加したのは、1946年4月に実施された衆参両議院の選挙であったが、まさにこの時、39名の女性議員が衆議院議員として誕生したのであった。1947年には民法の親族編・相続編等が改正され、夫婦の男女平等（同権）が制定されたのであった。

労働改革： 戦前の日本では、資本家団体の反対によって労働組合法の制定は果たされなかった。しかし、1945年12月には労働組合法が公布され、団結権および団体交渉権が認定された。

農地改革： 農地改革とは、小作人の貧困を解消するために政府が地主から農地を有償のもとに没収し、その農地を実際に耕作してきた小作人に対して有償で分配するという政策である。この改革によって、小作人は生産された農産物の約50%を地主に奪われる状態から脱皮し、全ての農産物は小作人自らが処分できる位置に立つようになった。

こうした内容を持つ農地改革は、韓国でも1948-1949年に施行された。ところが、6・25戦争（朝鮮戦争）が始まって、北韓（北朝鮮側）の共産主義勢力が南韓（韓国側）を侵略した時には、貧しい農夫に土地を所有させようとする宣伝など、農民全体に受け入れらることもなかった。

財閥解体： 少数の財閥が国家の富を独占し、軍需産業の中心を占有したこと、また企業間の競争が制限されたことを戦争の原因と考えたGHQ(General Head Quarters)は、米国の反独占法（Anti-Trust Law）の伝統をもって強い姿勢で財閥解体を実施するよう日本政府に指示したと、佐々木淳之介とその共著者たちは『日本の歴史』の中で指摘している（佐々木潤之介、他 2000. 268-）。

271)。

以上、米国の軍政当局の指導によって推進されたこの一連の改革は、短期的に見れば非常なる苦痛を伴うものではあったが、戦後日本の民主主義と健全な経済成長のためには、最善の基礎となったと見られる。

戦後の宗教政策とキリスト教： 連合国軍最高司令官総指令部（GHQ）は、宗教の民主化のための指令を出した。まず神道と国家が分離され、国家神道は廃止され、神社は国家の保護外に置かれるようになった。こうして、神道は他の宗教団体と地位が同等となった（ヨンミンス、編著. 1988. 213-214）。

天皇も1946年1月、天皇の神格を否定する調書を公布し、いわゆる「人間宣言」を行なった。こうしてキリスト教は、政府からその制度上においても迫害を受けることはなくなった。また、キリスト教の公的伝道活動も自由となったわけである。

ところで、戦後の日本は、GHQの下で、国の政治・経済・社会・教育そして文化という全ての面で米国の影響を受け、現代化を推進したのであるが、キリスト教だけはそれほど大きな変化も成長もしなかった。その理由はどこにあるのだろうか。

VII. 巨大国家、中国の登場

現代の中国を理解するための接近方法は多様である。しかし、まずは現代中国が登場するまでの歴史的背景とその指導者、そして彼らの理念を理解することが重要である。

日本が太平洋戦争において敗北し、彼ら占領軍が退いた後、中国には力の空白が生じたと見ることができる。この力の空白を埋めて中国の統治権を掌握するために、蒋介石主導の国民党勢力と毛沢東指揮下の共産党との闘争が十数年の間、熾烈な仕方で続いた。

1959年に蒋介石と国民党が中国本土を放棄して台湾へ移動した後、毛沢東

21世紀の東北アジアとキリスト教

と共に共产党は全国土にわたる現代中国を社会主义理念に基づいて建設するために邁進した。その国家建設の方法は、ソ連式の発展モデルに基づくものであった。

社会主义建設の過程は階級闘争を基本的的前提とするものであり、いわゆる大躍進運動・文化大革命等、闘争的性格を持つ労農連盟が群集運動方式の社会主义を基礎として、自らを独裁国家として認識するようになっていた。

ところで、中国は国家の建設過程において、新しい政策を取るようになった。つまり、中国は改革開放政策を通じた現代化建設を国政の目標として設定し、中国式の社会主义建設を推進するようになったということである。これは貧困社会主義として代表される伝統的な社会主義から、富裕社会主義へとその認識観を転換するものである（イビヨンシク、ウェンリヤンジュ. 2001. 7）。

このような中国の本質に対する新しい認識は、現代中国社会の政治・経済的領域における基本的制度を変化させ、その他社会の全領域における運用体制を根本的に変化させた。

今や現代中国は、これ以上われわれの特定観念の下に存在する社会主义国家としての中国ではない。中国社会の制度上・体制上の変化は、過去二十年余りにわたる改革開放ならびに現代化建設の過程においてすでに十分現れ出たと言えようし、現在もそれは躍動的に進行しつつある。

20世紀、中国に起こった大きな変革の中心には、三人の歴史的な人物がいた。そこでこそ、その大変革は可能であったのである。その第一の人物は革命の先駆者、孫中山（孫文）、二番目の人物は中国共产党の指導者であった毛沢東、三番目の人物は今日の中国をあらしめた鄧小平である。

特に、中国共产党と国家の新しい指導理念を創立した歴史的人物といえば、正にこの鄧小平である。民族の進み行くべき未来を望み見たこれらの指導者たちが存在したが故に、今日の中国のような強大な近代国家を創設することが可能であったのである。

こうして、中国は東北アジアの巨大な国家（Great Empire）として認められるようになった。それに対して、日本は地球上で最も偉大な商業帝国（The Greatest Commercial Empire）として登場するようになった。

VIII. 結論：東北アジア圏（North East Asian Region）時代の到来

東北アジアには、先に言及したような巨大にして偉大なる経済大国だけしかないわけではない。中国が巨大な現代国家として登場する以前、すでにそれに先立って成長していた四匹の小さな虎がいたということである。それらは中国が解放および市場経済を本格的に実施する以前に、すでにアジア圏で先に第二次産業を発達させ、世界貿易市場で猛威をふるっていたのである。それらの国々とは、まさに韓国、台湾、香港のことであり、そしてたとえ地理的には遠くに位置するとしても、東南アジアのシンガポール（Singapore）がアジアにおけるもう一匹の虎として浮かび上がったのであった。

この四匹の虎は、どのような国々であろうか。それらは地政学的にはアジア大陸の端、すなわち中国周辺に位置する国々である。そして、これらの国々は共通して漢字文化圏に属するのであり、先に述べた中国や日本も同様に漢字文化圏に属する。

歴史的に見れば中・日・韓国、そして台湾と香港、さらに最も南方に位置するシンガポールの全てが、いわゆる漢字文化圏に属する国々であり、前述のように唐の時代には全て東北アジア圏を形成した国々であった。

このように今日の東北アジア圏も経済的に早い発展を成し遂げ、政治・社会・文化についても現代的国家の建設に関して他のどの地域に勝るとも劣らず大きな変化と迅速な発展を達成した。これらを踏まえて、東北アジア圏は21世紀の中心地となるというのである。

東北アジア圏が世界の中心地となるためのいくつかの条件

- 1) 東北アジア圏の平和維持と経済文化の交流のための六カ国による協議体の構成。ここでの六カ国とは、南・北韓（韓国と北朝鮮）を始めとする

21世紀の東北アジアとキリスト教

米・露・日・中などを指す。

- 2) 六つの会員国家間の具体性を相互に尊重し、同時に世界の普遍的理念である民主主義を正しく理解することである。とすれば、民主主義とは何か。それはいろいろな仕方で表現することができようが、最も簡単かつ明確な表現をするなら、民主主義とは「被治者の同意による統治（Government by the consent of the governed）」と言うことができよう。
- 3) そのような民主主義が可能となるためには、当事国・当事社会に「生命力ある宗教」が必要とされる。ここにキリスト者の預言者的な役割が要請されることになる。
- 4) 21世紀は、政府（Government）よりも国政管理（Governance）へと向かう転換がなされなければならない。ここに指摘されるガバナンス（国政管理）遂行の為には、従前の公権力を持った政府のみならず企業家、金融家、そして市民団体等が、その国の抱えている重要な問題を分野別に相互に協議し、コンセンサスを見い出して政策決定をしていかなければならぬ。国家機関（行政機関・立法機関）において、ひとたびある決定がなされたなら、その執行についても政府による単独執行ではなく、ガバナンスに参与する各機関を通して施行されることが望ましい。
- 5) 国政管理には持続可能な発展（sustainable development）のための意図的努力が必要である。ここで述べる持続可能な発展とは、現今まで理解されてきた環境保護という次元のみならず、人間と環境、人間と人間、そして社会全体という次元からも、また貧富の格差を縮める方向を目指す政治・行政・環境保護等といった総体的な次元からも理解し、また施行しなければならないという意味である。これが達成された暁には、各国とその圏域において、人間と自然、および人間と人間との間の争いは取り除かれ、

皆が共々に平和で豊かな生を生きることができるようになることであろう。

6) 21世紀のキリスト教と教会は、儒教や仏教を競争相手としてではなく、より良き社会、より良き東北アジアのために善きことをなし得る同伴者として認識し、互いに協力していかなければならない。

7) 21世紀を迎えるに際して、韓国のあるプロテスタント教団（The Presbyterian Church of Korea）は、将来10年間、「生命を生かす運動」を宣教の重点事業として決定し、この事業に集中的な努力を傾け、これを展開することにした。

東北アジアの二大宗教である儒教と仏教は、その久しい歴史を通じ、仏教の場合には地上の全生命を大切にし、儒教は自然を尊重するという伝統を保持してきた。したがって、東北アジアのキリスト教・儒教・仏教という三大宗教が自然を保護し、全生命体の保存に対して積極的に協力できない理由など無い。

8) 現在、東北アジアは北核（北朝鮮の核兵器）の恐怖のため、平和的生が脅威にさらされている。しかし、上述の東北アジアの三大宗教が「生命力」を發揮する宗教としての役割を果たすとき、圏域的な平和と繁栄を謳歌する日が遠からず来ることと信じられる。

見よ、わたしは新しい天と新しい地とを創造する。

さきの事はおぼえられることなく、
心に思い起こすことはない。

— イザヤ 65:17 —

(ノ ジョンヒョン)

(翻訳 大山和至)

21世紀の東北アジアとキリスト教

〔参考文献〕

- McRAE, HAMISH. 1994. *The World in 2020* : power, culture and prosperity. Boston: Harvard Business School Press. Chapman,
- Brian. 1959. *The Profession of Government*. London: George Allen and Unwin Ltd.
- Collings, Michael, Matthew A. Price. 1999. *The Story of Christianity*. 小野田和子, 川名公平, 赤尾秀子翻訳. キリスト教の歴史. Tuttle Mori Agency, Inc. Tokyo.
- 日本基督教団. 2000. *The History of Christianity*. 奥迫敦子, 佐藤純子, 米川幸子翻訳, キリスト教2000年史, 東京. いのちのことば社.
- Barnes, Gina L. 1993. *The Rise of Civilization in East Asia*. New York, New York. Thames and Hadson.
- Vandermeersch, Leon. 1987. *le nouveau monde sinise*. 福鎌忠恕翻訳. アジア文化圏の時代. 東京. 大修館書店.
- ヨンミンス編著, 1988. 『日本歴史』ソウル, ボゴ社, 1988
- 佐々木潤之介他. 2000. 『概論日本歴史』東京. 吉川弘文館.
- イビョンシク, ウエンリヤンジュ, 2001『現代中国学概論』ソウル, 學古房.
- キムインス, 2002. 『韓国基督教会史』ソウル, 韓国長老教出版社.
- 盧貞鉉. 1980. 『韓国近代化論－問題と展望』ソウル, 博英社.
- ソクオンミン, 2002. 『韓日基督教関係史研究』ソウル, 大韓基督教書会.
- Lee, Ki-baik. 1984. *A NEW HISTORY OF KOREA*. Translated by Edward Wagner with Edward J. Shultz. Seoul. ILCHO-GAK.
- Kuitert, H. M. 1985. *Everything is Politics but Politics is Not Everything*, A Theological Perspective on Faith and Politics. London. SCM PRESS.
- Kotler, Philip and Kartajaya, Hermawan. 2000. *Repositioning Asia From Bubble To Sustainable Economy*. New York. John Wiley & Sons, INC.
- Richter, F. J. & Pamela, C. M. 2002. *Recreating Asia*, Visions for a New Century. Singapore. John & Sons.
- Ro, Chung-hyun. 1993. *Public Administration & The Korean Transformation*. West Hartford. Connecticut. USA. Kumarian Press.
1996. *Korea in the Era of Post-Development and Globalization*. Seoul. KIPA.
1997. *Confucian Thought and Bureaucracy in East Asia*. Seoul. KIPA.